

# 第1章 国債、借入金

## 1 国債

### 1 国債発行市場

#### (1) 戦後の国債管理政策の推移

年度	国債管理政策等	財政政策等
昭和22 ~39 (1947) ~(1964)		収支均衡予算のため国債を発行せず
40 (1965)	41.1 シ団引受開始（7年債） 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債発行
41 (1966)		当初予算で建設公債発行
42 (1967)		現在の減債制度確立（60年償還ルール）
43 (1968)	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	
44 (1969)		
45 (1970)		大阪万国博覧会
46 (1971)	47.1 国債の償還期限延長（7年→10年）	ニクソン・ショック スミソニアン協定
47 (1972)		
48 (1973)		福祉元年 変動為替相場制移行 第一次石油危機
49 (1974)		
50 (1975)		財政危機宣言 補正予算で特例公債発行
51 (1976)	52.1 割引国債（5年）発行開始	55年度特例公債脱却目標設定
52 (1977)	52.4 金融機関の取得した国債の流動化開始	
53 (1978)	53.6 中期国債（3年）の公募入札開始	
54 (1979)	54.6 中期国債（2年）の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売 55.2 国債振替決済制度の創設	機関車論 59年度特例公債脱却目標設定 第二次石油危機
55 (1980)	55.6 中期国債（4年）の公募入札開始	
56 (1981)	56.9 6年債の直接発行	増税なき財政再建 土光臨調発足（3K（米、国鉄、健康保険）問題）
57 (1982)	58.2 15年変動利付国債の直接発行	ゼロ・シーリング
58 (1983)	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	65年度特例公債脱却目標設定 マイナス・シーリング
59 (1984)	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	
60 (1985)	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始	日本電電公社・日本専売公社民営化 ブラザ合意
61 (1986)	61.10 20年債のシ団引受開始	基礎年金制度導入
62 (1987)	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入	日本国有鉄道民営化
63 (1988)	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	
平成元 (1989)	元.4 シ団10年債の部分的入札制導入	消費税導入（3%）

年度	国債管理政策等	財政政策等
2 (1990)	2.10 シ団10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特例公債発行脱却 臨時特例公債発行（湾岸戦争への対応）
3 (1991)	3.4 10年債入札結果の即日発表	バブル経済崩壊
4 (1992)	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置	
5 (1993)	6.1 マル優枠の拡大（350万円） 6.2 6年債の公募入札開始	
6 (1994)		減税特例公債発行（～8年度） 阪神・淡路大震災→補正予算（6年度）で特例公債発行
7 (1995)		
8 (1996)	8.4 20年債の四半期入札の導入 8.4 日本版レボ取引開始	所得税減税（税率構造の累進緩和等）
9 (1997)		消費税率3%→5% 財政構造改革法成立 アジア通貨危機・国内金融システム問題
10 (1998)	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	財政構造改革法停止
11 (1999)	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	所得税減税（最高税率の引下げ） 法人税減税（税率引下げ）
12 (2000)	12.6 15年変動利付国債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合（リオープン）方式の導入	介護保険制度導入
13 (2001)	13.4 新現先取引の導入 13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	14年度国債発行額30兆円以下目標
14 (2002)	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ （60%から75%に、14年5月債から実施） シ団引受手数料の引下げ （63銭から39銭に、14年5月債から実施） 15.1 新しい振替決済制度の導入 ストリップ債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	
15 (2003)	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ （75%から80%に、15年5月債から実施） 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 WI取引（入札前取引）の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16 (2004)	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ （80%から85%に、16年5月債から実施） シ団引受手数料の引下げ （39銭から23銭に、16年5月債から実施） 16.7 国債管理体制の強化 国債担当審議員・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会合の開催開始 第Ⅱ非価格競争入札開始 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会（海外IR）開始	所得税から住民税への税源移譲
17 (2005)	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 17.4 シ団の競争入札比率の引上げ （85%から90%に、17年4月債から実施） 17.7 入札に関するルール等の見直し 国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 15年変動利付国債の入札方式変更（価格コンベンショナル方式） 18.1 新型個人向け国債（固定利付型）の導入 18.1 買入消却の対象の拡大（対象銘柄を全銘柄に拡大） 18.3 シ団の廃止	
18 (2006)	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 FB6か月物導入（TB6か月物からの振り替え）	2011年度PB黒字化目標設定
19 (2007)	19.4 特別会計に関する法律施行（スワップ取引等規定の整備） 19.4 30年債の入札方式の変更（価格コンベンショナル方式） 19.6 トップリテラー会議の開催開始 19.9 15年変動利付国債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始	郵政民営化

年度	国債管理政策等	財政政策等
20 (2008)	20.4 特別流動性供給入札制度の導入	後期高齢者医療制度導入 リーマン・ショック
	20.4 利付国債の発行日を、原則 T（入札日）+ 3日に設定	
	20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6～29年の利付債に拡大〔物国、変国等を除く〕)	
	20.6 ストリップ債の買入消却の開始	
	20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額（年間4回→年間2回）	
	20.9.10 物価連動国債等の発行予定額の減額等（発行取り止め）	
	20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等	
	21.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札額の10%」から「同15%」に引き上げ	
21.2 TB・FBの統合発行（T-Bill）を開始		
21 (2009)	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点)	
	21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5～29年の利付債に拡大)	
	22.1 物価連動国債と変動利付国債の買入消却について、危機対応から平時への移行という視点を踏まえ、減額を開始	
	22.3 財務省ホームページにおいて、流通市場における実勢価格に基づいてコンスタント・マチュリティー・ペースの実勢金利を公表	
22 (2010)	22.7 個人向け国債固定3年債を平成22年7月（募集は6月）より発行開始	2020年度PB黒字化目標設定
	22.12 国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を実施	
23 (2011)	23.7 個人向け国債変動10年債の金利計算方法を改定	東日本大震災→補正予算で復興債発行
	24.1 個人向け復興国債を平成24年1月（募集は12月）より発行	
24 (2012)	24.4 個人向け復興応援国債を平成24年4月（募集は3月）より発行	年金特例公債発行（～25年度）
	25.1 国債発行等を原則 T（入札日）+ 2日に設定 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制を公表	
25 (2013)	25.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5～39年の利付債に拡大)	
	25.10 物価連動国債の発行再開	
	25.12 個人向け国債変動10年債と固定5年債の毎月募集・発行を開始 20年債の原則リオープン化を公表	
26 (2014)	26.5 平成27年1月以降の物価連動国債の個人保有解禁を公表	消費税率5%→8%
	27.1 物価連動国債の相対取引での個人向け販売開始	
27 (2015)	27.4 入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の2分の1」に引下げ	PB中間目標達成
	27.4 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の3%以上」から「同4%以上」に引上げ	
28 (2016)	28.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を1～39年の利付債に拡大)	
	28.4 物価連動国債の買入消却開始	
29 (2017)	29.7 第Ⅰ非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の10%」から「同20%」に拡大	
	29.7 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の4%以上」から「同5%以上」に引上げ	
30 (2018)	30.5 国債発行等を原則 T（入札日）+ 1日に設定	2025年度PB黒字化目標設定
令和元 (2019)	2.1 第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額を「価格競争入札等における落札額の15%」から「同10%」に引下げ	消費税率8%→10% 消費税軽減税率制度導入 新型コロナウイルス感染症感染拡大
	2.3 物価連動国債の3,000億円の買入れを実施	
2 (2020)	2.4 物価連動国債の第Ⅱ非価格競争入札の取り止め	
	2.4 物価連動国債の買入消却額を1回あたり200億円から500億円に増額	
	2.10 個人向け国債の手数料体系見直し（管理手数料の導入）	
3 (2021)	3.4 利付債の表面利率の下限を0.1%から0.005%に引下げ	
	3.6 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催終了	
	4.1 物価連動国債の買入消却額を1回あたり500億円から200億円に減額	
	4.3 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の5%以上」から「同100/n（※）%以上」に変更 ※ nは国債市場特別参加者の数	
4 (2022)	4.6 国の債務管理に関する研究会の開催開始	
5 (2023)	6.2 クライメート・トランジション利付国債の公募入札開始	
6 (2024)	6.5 第Ⅰ非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の20%」から「同25%」に拡大	
	6.6 国の債務管理に関する研究会の開催「今後の国債の安定的な発行・消化に向けた取組について（議論の整理）」を公表	
	6.12 令和8年度以降の個人向け国債の一部法人等への販売対象拡大を公表 「新たに発行を予定する変動利付国債の基本的な商品性」を公表	
7 (2025)	7.6 超長期国債の発行予定額の減額及び短期国債・中期国債の発行予定額の増額等	
	7.12 令和8年度以降の年央ヒアリングの実施について公表 一部法人等への販売対象拡大後の個人向け国債について「個人向け国債プラス」に名称を変更することを公表 令和8年度の1年割引短期国債と政府短期証券の統合発行を公表	

## (2) 国債に係る法制度

### A 起債根拠法

全ての国債は法律の規定に基づき発行されており、その根拠となる法律に応じて、国の歳出の財源となる国債（建設国債、特例国債、復興債、脱炭素成長型経済構造移行債、子ども・子育て支援特例公債、先端半導体・人工知能関連技術債、借換債、財政投融资特別会計国債等）、国庫等の一時的な資金不足を補うために発行される政府短期証券及び金銭の支払に代えて発行される交付国債に分類されます。

なお、国が新たに債務を負担するには、憲法第 85 条の規定によれば、国会の議決に基づくことが必要とされています。

#### a 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書（建設国債）

「財政法」第 4 条第 1 項ただし書は、公共事業費、出資金及び貸付金に相当する金額の範囲内で、例外的に公債発行又は借入金を許容しています。これらはいずれも消費的支出ではなく、国の資産を形成するものであり、通常、その資産からの受益も長期にわたるので、これらの経費については公債発行又は借入れという形でその財源を賄い、その元利償還を通じて、後世代にも相応の負担を求めるとを許しているものと考えられます。

すなわち、同条第 1 項は、負担の世代間公平という考え方に立って、公共事業費等に限って公債発行又は借入れを認めるという形での健全財政の原則を定めたものと解されます。

ただし、建設国債の発行は国会の議決を経た金額の範囲内でなければならないとされており、発行限度額は、一般会計予算総則に規定されています。

また、同条第 2 項では、発行限度額の議決を経ようとするときには償還計画表を国会に提出しなければならないとされており、この償還計画表の中で、年度別の償還予定額を示し、償還方法・償還期限を明らかにしています。

#### b 特例公債法（特例国債）

各年度の特例公債法及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」には、「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債のほか」と規定されていますが、この趣旨は、特例国債が発行できる場合を、建設国債を発行しても、なお歳入が不足すると見込まれる場合に限定することにあります。

これらの法律には特例国債の発行権限のみを規定し、具体的な発行限度額は予算総則に規定するという構成を採ったのは、毎年度の国債の発行額は当該年度の歳入歳出全体のバランスの中で決まるものであり、この意味で国債の発行限度額は歳入歳出予算と不離一体の関係にあることから、これを予算総則に規定することによって、歳入歳出予算の一環として国会の審議・議決を受けることが、この性格上最もふさわしいと考えられるためです。

また、建設国債と同様に、特例国債の発行限度額について国会の議決を経るに当たっては、審議の参考に供するため、償還計画表を国会に提出することとされています。

特例国債の発行は特例的に行われるので、実際の発行に当たっては、国会の議決を経た金額の範囲内で、税金など他の歳入の状況を考慮に入れ、できる限りその発行額を最小限に抑える必要があります。このような考え方から、毎会計年度の税金の収納期限である翌年度の 5 月末までの税金など他の歳入の状況を考慮して特例国債の発行額の調整を行えるよう、特例国債の発行時期を翌年度の 6 月末までとする出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、政府は特例国債の速やかな減債に努めるものとされています。

#### c 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 1 項及び第 4 項（復興債）

復興債は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、東日本大震災からの復興のために平成 23 年度から令和 12 年度までの間において実施する施策に必要な財源を確保するために、つなぎとして発行される国債です。なお、復興債は、平成 23 年度のみ一般会計で発行されましたが、平成 24 年度以降は、東日本大震災復興特別会計で発行されています。

復興債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、平成 23 年度については一般会計予算総則に、平成 24 年度以降は特別会計予算総則に規定されています。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、復興債及びその借換債については、令和 29 年度までの間に償還するものとされており、これらの償還に要する費用の財源については、平成 24 年度から令和 29 年度までの間における復興特別税等の収入を充てるものとされています。

#### d 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第 7 条第 1 項（脱炭素成長型経済構造移行債）

脱炭素成長型経済構造移行債（GX 経済移行債）は、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」の実現に向けた先行投資を支援するため、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第 7 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年度から令和 14 年度まで、カーボンプライシング導入の結果として将来の財源が得られるまでのつなぎとして発行される国債であり、10 年間で 20 兆円規模の発行が見込まれています。

GX 経済移行債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、特別会計予算総則に規定されています。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、GX 経済移行債及びその借換債については、令和 32 年度までの間に化石燃料賦課金及び特定事業者負担金により償還す

るものとされています。

#### e 「子ども・子育て支援法」第71条の26第1項（子ども・子育て支援特例公債）

子ども・子育て支援特例公債（子ども特例債）は、「子ども・子育て支援法」第71条の26第1項の規定に基づき、令和6年度から令和10年度までの間、子ども・子育て政策の抜本的な強化に当たり、安定財源を確保するまでの間に財源不足が生じないよう、必要に応じつなぎとして発行される国債です。

子ども特例債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、特別会計予算総則に規定されています。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、子ども特例債及びその借換債については、令和33年度までの間に子ども・子育て支援納付金により償還するものとされています。

#### f 「情報処理の促進に関する法律」第69条第1項（先端半導体・人工知能関連技術債）

先端半導体・人工知能関連技術債（半導体・AI債）は、「情報処理の促進に関する法律」第69条第1項の規定に基づき、令和7年度から令和12年度までの各年度に限り、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源を確保するために、必要に応じてつなぎとして発行される国債です。

半導体・AI債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、特別会計予算総則に規定されます。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、半導体・AI債及びその借換債については、令和32年度までの間に財政投融资特別会計の投資勘定からエネルギー対策特別会計の先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入金により償還するものとされています。

#### g 「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項（借換債）

「特別会計に関する法律」第46条第1項は、国債の整理又は償還のために必要な額を限度として、発行限度額について国会の議決を経たり、償還計画表を提出したりすることなく、政府は借換債を発行することができるとしています。これは建設国債や特例国債のような新規に発行する国債と異なり、債務残高の増加をもたらさないという借換債の性格に基づくものです。また、実態的にみても、借換債の発行については、金融情勢に応じて機動的、弾力的に行う必要があり、あらかじめ償還計画表を提出したり、借換債発行額について国会の議決を受けたりすることにはなじまないものがあります。

なお、同法第47条第1項は、借換債を金融情勢などに応じて弾力的に発行できるようにするため、会計年度を越えた借換債の前倒し発行も認めています。この前倒し発行は、毎年度の特別会計予算総則であらかじめ国会の議決を経た限度額の範囲内で行われています。

#### h 「特別会計に関する法律」第62条第1項（財政投融资特別会計国債）

平成13年度の財政投融资制度の改革に伴い、「特別会計に関する法律」第62条第1項は、財政融資資金において運用の財源に充てるため、財政融資資金勘定の負担により、財政投融资特別会計国債（財投債）を発行することができるとしています。同条第2項では、財投債は国がその信用に基づいて発行するものなので、他の国債と同様に発行限度額について国会の議決を経なければならないとされています。また、同条第3項では、償還計画表を歳入歳出予定計算書に添付することとされています。

#### i その他（政府短期証券等）

政府短期証券は、「財政法」第7条又は「特別会計に関する法律」等を根拠として発行されており、また、交付国債については、その交付国債の種類ごとに各種弔慰金等の支給法、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法等の個別法が、その発行根拠法とされています。

### B その他の法律

#### a 「国債ニ関スル法律」（国債の取扱い）

「国債ニ関スル法律」は、国債の取扱いについての基本的な事項を定めています。

法律で規定されている内容としては、国債の発行条件などの起債に関する事項、元利金の支払、証券及び登録に関し必要な事項の決定を財務大臣が行うこと、国債に関する事務を日本銀行に行わせること、国債の登録、国債の譲渡制限、国債証券を滅失した場合の救済措置、国債の消滅時効などがありますが、この法律に規定されていない事項については、民法、商法などの規定や取引慣行などの一般原則によることとなっています。

なお、国債の発行、償還等についての具体的な手続については、「国債規則」、「国債の発行等に関する省令」、「日本銀行国債事務取扱規程」、「日本銀行の国債元利金の支払等の特別取扱手続に関する省令」等の下位法令によって規定されています。

#### b 「特別会計に関する法律」第38条～第49条（国債の償還等）

国債の償還（元本の支払）や利子の支払については、「特別会計に関する法律」に基づいて設置された国債整理基金を通じて行われています。

国債整理基金に関し、この法律は、借入金を含む国債の円滑な償還及び発行のための国債整理基金の設置、償還財源に充てるための繰入れ及びその方法、国債の整理又は償還のための国債（借換債）の発行、債務償還費の逐次繰越等の事項について規定しています。

### (3) 各種会合メンバーと最近の開催実績

#### A. 国の債務管理に関する研究会

##### <メンバー>

赤松 慶一	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 市場商品本部副本部長
岩下 真理	野村證券株式会社市場戦略リサーチ部エグゼクティブ金利ストラテジスト
亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部教授
左三川 郁子	法政大学経営学部教授
篠 潤之介	早稲田大学国際学術院准教授
滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院教授
森田 長太郎	オールニッポン・アセットマネジメント チーフストラテジスト 兼 ウォールズ&ブリッジ 代表

以上 8名

(敬称略、五十音順)

(令和8年5月26日現在)

##### <開催実績>

開催日	内容
令和4年6月13日 (第1回) ※対面/オンライン	・国債発行を取り巻く現状と課題
令和4年11月10日 (第2回)	・国債発行を取り巻く現状と課題 ・円金利市場の動向 ～グローバルな金利上昇圧力の波及～ ・コスト・アット・リスク分析について
令和5年6月2日 (第3回) ※対面/オンライン	・国債の安定消化 ・自然利子率から考える、長期金利の適正水準
令和5年11月21日 (第4回) ※対面/オンライン	・国債発行を取り巻く現状と課題 ・国債市場の現状について (1) 国債市場の流動性と課題について～金利がある世界への備え～ (2) 大阪取引所における国債証券先物取引の状況
令和6年5月9日 (第5回)	・報告 (1) 令和6年度国債発行計画 (2) 金融政策の枠組みの見直しについて ・今後の国債の安定的な発行・消化に向けた課題
令和6年6月21日 (第6回) ※対面/オンライン	・報告 (1) 諸外国の債務管理政策 (2) 御指摘事項について ・金融政策変更後の市場と投資家動向 ・今後の国債の安定的な発行・消化に向けた取組について
令和6年10月18日 (第7回) ※対面/オンライン	・「議論の整理」を受けた今後の検討の方向性 ・最近の金融政策について ・今後の国債保有構造の見直し
令和7年5月8日 (第8回)	・当局からの報告 ・国債市場の動向と分析
令和7年11月4日 (第9回) ※対面/オンライン	・当局からの報告 ・超長期国債市場アップデート 超長期債の需給構造を分析 ・タームプレミアムの上昇と金融機関の国債の買い入れ余力 ・国債の安定消化に向けた課題
令和8年5月26日 (第10回) ※対面/オンライン	・当局からの報告 ・個人向け国債の販売動向等について ・タームプレミアムについて

B. 国債市場特別参加者会合

<メンバー>

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| SMBC日興証券株式会社         | 岡三証券株式会社              |
| クレディ・アグリコル証券会社 東京支店  | ゴールドマン・サックス証券株式会社     |
| J Pモルガン証券株式会社        | シティグループ証券株式会社         |
| ソシエテ・ジェネラル証券株式会社     | 大和証券株式会社              |
| ドイツ証券株式会社            | 東海東京証券株式会社            |
| 野村証券株式会社             | パークレイズ証券株式会社          |
| BNPパリバ証券株式会社         | B o f A証券株式会社         |
| 株式会社みずほ銀行            | みずほ証券株式会社             |
| 株式会社三井住友銀行           | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 |                       |

以上 19 社  
(五十音順)

(令和5年12月27日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
令和7年6月20日 (第114回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度国債発行計画の変更について</li> <li>令和7年7-9月期における流動性供給入札の実施額等について</li> <li>令和7年7-9月期における物価連動債の発行額等について</li> </ul>
令和7年9月24日 (第115回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年10-12月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>令和7年10-12月期における流動性供給入札の実施額等について</li> </ul>
令和7年11月27日 (第116回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度国債発行計画の策定に向けた現状と課題について</li> </ul>
令和7年12月12日 (第117回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度国債発行計画について</li> <li>令和8年1-3月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>令和8年1-3月期における流動性供給入札の実施額等について</li> </ul>
令和8年3月26日 (第118回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度における利付債のリオープン方式について</li> <li>令和8年度における利付債の入札方式について</li> <li>令和8年4-6月期における物価連動債の発行額等について</li> <li>令和8年4-6月期における流動性供給入札の実施額等について</li> </ul>

## C. 国債投資家懇談会

## &lt;メンバー&gt;

## a 投資家

株式会社愛媛銀行	株式会社かんぽ生命保険
企業年金連合会	キャブラ・インベストメント・マネジメントLLP
信金中央金庫	全国共済農業協同組合連合会
株式会社第一ライフグループ	東京海上ホールディングス株式会社
農林中央金庫	野村アセットマネジメント株式会社
ピムコジャパンリミテッド	株式会社みずほ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社	ミレニアム・キャピタル・マネジメント・アジア・リミテッド
株式会社ゆうちょ銀行	株式会社横浜銀行

以上16社  
(五十音順)

## b 学者・研究者

(座長) 大槻 奈那 (名古屋商科大学大学院教授、ピクテ・ジャパン株式会社シニア・フェロー)  
 神山 弘行 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

以上2名  
(五十音順、敬称略)  
(令和8年5月22日現在)

## &lt;開催実績&gt;

開催日	内容
令和7年6月23日 (第97回)	・令和7年度国債発行計画の変更について
令和7年11月27日 (第98回)	・令和8年度国債発行計画の策定に向けた現状と課題について
令和8年3月27日 (第99回)	・令和8年度における利付債のリオープン方式について ・令和8年度における利付債の入札方式について ・令和8年4-6月期における物価連動債の発行額等について ・令和8年4-6月期における流動性供給入札の実施額等について

D. 国債トップリテラー会議

<メンバー>

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| SMBC日興証券株式会社 | 株式会社SBI証券             |
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 大和証券株式会社              |
| 多摩信用金庫       | 中央労働金庫                |
| 株式会社中国銀行     | 長野県信用組合               |
| 野村證券株式会社     | 株式会社北洋銀行              |
| 株式会社みずほ銀行    | みずほ証券株式会社             |
| 株式会社三井住友銀行   | 三井住友信託銀行株式会社          |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| 株式会社ゆうちょ銀行   | 楽天証券株式会社              |
| 株式会社りそな銀行    |                       |

以上 19 機関  
(五十音順)  
(令和8年6月1日現在)

<開催実績>

開催日	内容
令和4年6月8日 (第21回) ※オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等、個人向け国債の広告、個人向け国債販売にあたっての取組事例、個人向け国債の取扱事務に係る注意事項、令和4年度の取組方針について当局からの説明</li> <li>個人向け国債販売にあたっての取組事例について金融機関からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和5年6月15日 (第22回) ※対面/オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等、個人向け国債の広告について当局からの説明</li> <li>個人向け国債販売にあたっての取組事例について金融機関からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和6年6月7日 (第23回) ※対面/オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等について当局からの説明</li> <li>個人向け国債の広告について広告代理店からの説明</li> <li>個人向け国債販売にあたっての取組事例等について金融機関からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和7年6月9日 (第24回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等について当局からの説明</li> <li>個人向け国債の広告について広告代理店からの説明</li> <li>個人向け国債販売にあたっての取組事例等について金融機関からの説明</li> <li>個人向け国債の法人等への販売拡大について当局からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>
令和8年6月8日 (第25回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人向け国債の販売動向等について当局からの説明</li> <li>個人向け国債プラスの販売開始に向けた準備状況について当局からの説明</li> <li>個人向け国債の広告について広告代理店からの説明</li> <li>それぞれの件についての意見交換</li> </ul>

(4) 国債発行額等の推移

年度	国債発行額										国債依存度 (%)	国債残高		普通国債残高/GDP (%)	国債費 (億円)	国債費/一般会計 (%)	
	小計 (億円)		年金特例債 (億円)	復興債 (億円)	GX経済移行債 (億円)	子ども特例債 (億円)	半導体・AI債 (億円)	財投債 (億円)	借換債 (億円)	合計 (億円)		普通国債残高 (億円)	財投債残高 (億円)				
	4条債 (億円)	特例債 (億円)															
昭和22~39 (1947~1964)	収支均衡予算 国債発行せず																
40 (1965)	1,972	-	1,972	-	-	-	-	-	-	1,972	5.3	2,000	-	0.6	220	0.6	
41 (1966)	6,656	6,656	-	-	-	-	-	-	-	6,656	14.9	8,750	-	2.2	489	1.1	
42 (1967)	7,094	7,094	-	-	-	-	-	-	-	7,094	13.9	15,950	-	3.4	1,153	2.3	
43 (1968)	4,621	4,621	-	-	-	-	-	-	-	4,621	7.8	20,544	-	3.7	2,013	3.5	
44 (1969)	4,126	4,126	-	-	-	-	-	-	-	4,126	6.0	24,634	-	3.8	2,788	4.1	
45 (1970)	3,472	3,472	-	-	-	-	-	-	-	3,472	4.2	28,112	-	3.7	2,909	3.7	
46 (1971)	11,871	11,871	-	-	-	-	-	-	-	11,871	12.4	39,521	-	4.8	3,193	3.4	
47 (1972)	19,500	19,500	-	-	-	-	-	-	-	19,500	16.3	58,186	-	6.0	4,554	4.0	
48 (1973)	17,662	17,662	-	-	-	-	-	-	5,958	23,620	12.0	75,504	-	6.5	7,045	4.9	
49 (1974)	21,600	21,600	-	-	-	-	-	-	6,358	27,958	11.3	96,584	-	7.0	8,622	5.0	
50 (1975)	52,805	31,900	20,905	-	-	-	-	-	4,156	56,961	25.3	149,731	-	9.8	10,394	4.9	
51 (1976)	71,982	37,250	34,732	-	-	-	-	-	3,712	75,694	29.4	220,767	-	12.9	16,647	6.9	
52 (1977)	95,612	50,280	45,333	-	-	-	-	-	3,128	98,741	32.9	319,024	-	16.8	23,487	8.2	
53 (1978)	106,740	63,300	43,440	-	-	-	-	-	6,326	113,066	31.3	426,158	-	20.4	32,227	9.4	
54 (1979)	134,720	71,330	63,390	-	-	-	-	-	-	134,720	34.7	562,513	-	25.0	40,784	10.6	
55 (1980)	141,702	69,550	72,152	-	-	-	-	-	2,903	144,605	32.6	705,098	-	28.4	53,104	12.5	
56 (1981)	128,999	70,399	58,600	-	-	-	-	-	8,952	137,951	27.5	822,734	-	31.1	66,542	14.2	
57 (1982)	140,447	70,360	70,087	-	-	-	-	-	32,727	173,175	29.7	964,822	-	34.9	78,299	15.8	
58 (1983)	134,863	68,099	66,765	-	-	-	-	-	45,145	180,009	26.6	1,096,947	-	38.0	81,925	16.3	
59 (1984)	127,813	64,099	63,714	-	-	-	-	-	53,603	181,417	24.8	1,216,936	-	39.5	91,551	18.1	
60 (1985)	123,080	63,030	60,050	-	-	-	-	-	89,573	212,653	23.2	1,344,314	-	40.7	102,242	19.5	
61 (1986)	112,549	62,489	50,060	-	-	-	-	-	114,886	227,435	21.0	1,451,267	-	42.4	113,195	20.9	
62 (1987)	94,181	68,800	25,382	-	-	-	-	-	154,490	248,672	16.3	1,518,093	-	41.9	113,335	20.9	
63 (1988)	71,525	61,960	9,565	-	-	-	-	-	139,461	210,986	11.6	1,567,803	-	40.4	115,120	20.3	
平成元 (1989)	66,385	64,300	2,085	-	-	-	-	-	150,798	217,183	10.1	1,609,100	-	38.7	116,649	19.3	
2 (1990)	73,120	63,432	(9,689)	-	-	-	-	-	186,532	259,652	9.2	1,663,379	-	36.8	142,886	21.6	
3 (1991)	67,300	67,300	-	-	-	-	-	-	188,757	256,057	9.5	1,716,473	-	36.2	160,360	22.8	
4 (1992)	95,360	95,360	-	-	-	-	-	-	214,969	310,329	13.5	1,783,681	-	36.9	164,473	22.8	
5 (1993)	161,740	161,740	-	-	-	-	-	-	218,129	379,869	21.5	1,925,393	-	39.9	154,423	21.3	
6 (1994)	164,900	123,457	<33,337> >8,106	-	-	-	-	-	228,817	393,717	17.9	2,066,046	-	39.6	143,602	19.6	
7 (1995)	212,470	164,401	<28,511> >19,558	-	-	-	-	-	253,767	466,238	24.2	2,251,847	-	42.1	132,213	18.6	
8 (1996)	217,483	107,070	<18,796> >91,617	-	-	-	-	-	265,524	483,007	25.2	2,446,581	-	44.5	163,752	21.8	
9 (1997)	184,580	99,400	85,180	-	-	-	-	-	314,320	498,900	23.5	2,579,875	-	46.7	168,023	21.7	
10 (1998)	340,000	170,500	169,500	-	-	-	-	-	424,310	764,310	40.3	2,952,491	-	54.6	172,628	22.2	
11 (1999)	375,136	131,660	243,476	-	-	-	-	-	400,844	775,979	42.1	3,316,687	-	61.8	198,319	24.2	
12 (2000)	330,040	111,380	218,660	-	-	-	-	-	532,697	862,737	36.9	3,675,547	-	67.3	219,653	25.8	
13 (2001)	300,000	90,760	209,240	-	-	-	-	-	438,831	593,296	1,332,127	35.4	3,924,341	437,605	73.3	171,705	20.8

年度	国債発行額										国債依存度 (%)	国債残高		普通国債残高 / GDP (%)	国債費 (億円)	国債費 / 一般会計 (%)	
	小計 (億円)		年金特例債 (億円)	復興債 (億円)	GX経済移行債 (億円)	子ども特例債 (億円)	半導体・AI債 (億円)	財投債 (億円)	借換債 (億円)	合計 (億円)		普通国債残高 (億円)	財投債残高 (億円)				
	4条債 (億円)	特例債 (億円)															
14 (2002)	349,680	91,480	258,200	-	-	-	-	-	318,435	696,155	1,364,271	41.8	4,210,991	755,644	79.4	166,712	20.5
15 (2003)	353,450	66,930	286,520	-	-	-	-	-	285,086	749,489	1,388,025	42.9	4,569,736	918,490	85.8	167,981	20.5
16 (2004)	354,900	87,040	267,860	-	-	-	-	-	401,297	844,505	1,600,702	41.8	4,990,137	1,215,532	93.3	175,686	21.4
17 (2005)	312,690	77,620	235,070	-	-	-	-	-	282,494	1,055,195	1,650,379	36.6	5,269,279	1,393,532	97.8	184,422	22.4
18 (2006)	274,700	64,150	210,550	-	-	-	-	-	255,595	1,081,206	1,611,502	33.7	5,317,015	1,389,061	98.0	187,616	23.5
19 (2007)	253,820	60,440	193,380	-	-	-	-	-	167,696	991,894	1,413,410	31.0	5,414,584	1,397,543	99.6	209,988	25.3
20 (2008)	331,680	69,750	261,930	-	-	-	-	-	86,000	939,095	1,356,775	39.2	5,459,356	1,310,501	104.5	201,632	24.3
21 (2009)	519,550	150,110	369,440	-	-	-	-	-	94,100	904,803	1,518,453	51.5	5,939,717	1,222,253	118.6	202,437	22.9
22 (2010)	423,030	76,030	347,000	-	-	-	-	-	84,000	1,008,355	1,515,385	44.4	6,363,117	1,181,918	125.0	206,491	22.4
23 (2011)	427,980	83,680	344,300	-	112,500	-	-	-	131,000	1,090,200	1,761,680	42.5	6,698,674	1,109,122	132.9	215,491	23.3
24 (2012)	474,650	114,290	360,360	25,842	23,033	-	-	-	142,200	1,109,579	1,775,303	48.9	7,050,072	1,092,607	139.7	219,442	24.3
25 (2013)	408,510	70,140	338,370	26,035	-	-	-	-	107,000	1,101,569	1,643,114	40.8	7,438,676	1,042,104	143.3	222,415	24.0
26 (2014)	384,929	65,770	319,159	-	1,200	-	-	-	140,000	1,193,728	1,719,857	39.0	7,740,831	989,910	145.0	232,702	24.3
27 (2015)	349,183	64,790	284,393	-	13,200	-	-	-	134,000	1,142,308	1,638,691	35.5	8,054,182	961,155	145.9	234,507	24.3
28 (2016)	380,346	89,014	291,332	-	7,909	-	-	-	196,000	1,094,798	1,679,053	39.0	8,305,733	962,509	149.3	236,121	24.4
29 (2017)	335,546	72,818	262,728	-	768	-	-	-	120,000	1,063,820	1,520,134	34.2	8,531,789	945,259	150.3	235,285	24.1
30 (2018)	343,954	80,972	262,982	-	-	-	-	-	106,300	1,032,853	1,483,107	34.8	8,740,434	922,456	153.4	233,020	23.8
令和元 (2019)	365,819	91,437	274,382	-	8,100	-	-	-	125,500	1,042,383	1,541,801	36.1	8,866,945	910,901	155.4	235,082	23.2
2 (2020)	1,085,539	225,960	859,579	-	7,224	-	-	-	390,751	1,085,039	2,568,553	73.5	9,466,468	1,186,450	170.8	233,515	22.7
3 (2021)	576,550	91,680	484,870	-	400	-	-	-	101,446	1,428,502	2,106,897	39.9	9,914,111	1,046,242	172.0	237,588	22.3
4 (2022)	504,789	87,270	417,519	-	-	-	-	-	141,330	1,477,335	2,123,454	38.1	10,270,973	1,008,361	173.6	243,393	22.6
5 (2023)	349,980	90,680	259,300	-	-	15,401	-	-	29,959	1,539,211	1,934,552	27.4	10,536,526	945,989	170.1	252,503	22.1
6 (2024)	371,390	96,590	274,800	-	260	10,551	1,964	-	94,907	1,329,746	1,808,819	30.2	10,797,344	914,069	168.1	270,090	24.0
7 (2025)	403,431	103,300	300,131	-	-	13,541	11,397	256	120,000	1,347,243	1,895,869	30.2	11,367,719	929,201	169.7	282,179	24.5
8 (2026)	295,840	67,160	228,680	-	66	10,484	5,072	7,872	130,000	1,357,586	1,806,920	24.2	11,453,975	937,171	165.5	312,758	25.6

(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において合致しない場合があります。  
 (注2) 国債発行額は、収入金ベース。令和6年度までは実績。令和7年度は補正後、令和8年度は当初。  
 ( ) 書きは臨時特別公債、< >書きは減税特別公債、[ ]書きは震災特別公債であり、外数。  
 (注3) 復興債については、平成23年度は一般会計において発行され、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されています。  
 (注4) 昭和40年度に発行された歳入補てんのための国債の発行額は、便宜上、特例債の欄に記載しています。  
 (注5) 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。令和6年度までは実績、令和7年度は補正後、令和8年度は当初。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出しています。  
 (注6) 普通国債残高は年度末時点の額面ベース。令和6年度までは実績、令和7年度は補正予算ベースの見込み、令和8年度は当初予算ベースの見込み。  
 (注7) 普通国債残高/GDPにおけるGDPは名目GDPであり、令和6年度までは実績値、令和7年度及び令和8年度は「政府経済見通し(令和8年1月23日)」の値。  
 (注8) 国債費と国債費 / 一般会計は当初予算ベース。令和元年度及び令和2年度は、臨時・特別の措置を含みます。

(5) カレンダーベース市中発行額の推移

(単位：億円、%)

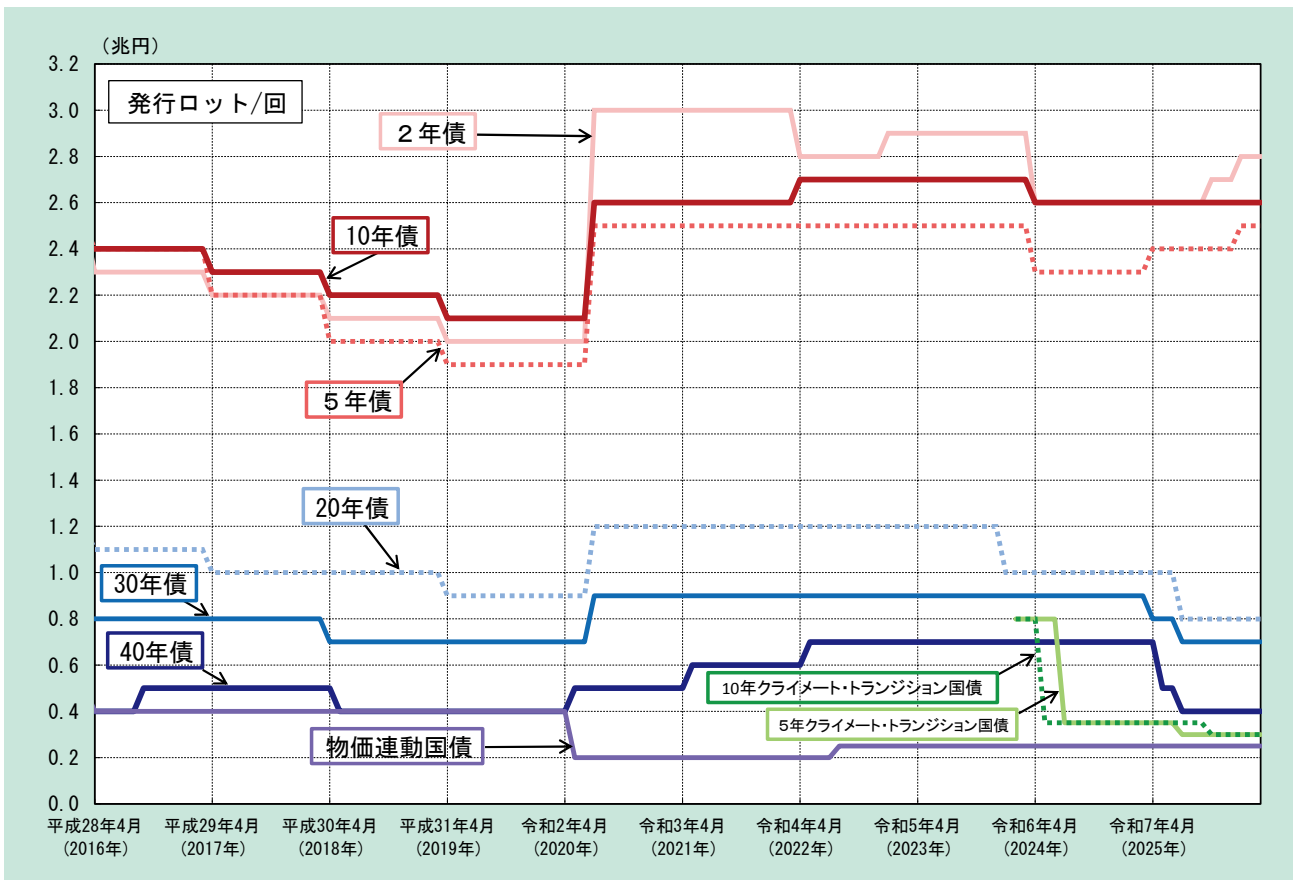
	平成19年度 (2007年度) (実績)		平成20年度 (2008年度) (実績)		平成21年度 (2009年度) (実績)		平成22年度 (2010年度) (実績)		平成23年度 (2011年度) (実績)		平成24年度 (2012年度) (実績)		平成25年度 (2013年度) (実績)		平成26年度 (2014年度) (実績)		平成27年度 (2015年度) (実績)		平成28年度 (2016年度) (実績)	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
40年債	999	0.1	6,019	0.6	11,000	0.8	11,987	0.8	15,989	1.1	15,975	1.1	15,978	1.0	15,980	1.0	19,983	1.3	27,971	1.9
30年債	23,974	2.2	28,987	2.7	39,955	2.9	47,951	3.4	55,939	3.9	55,931	3.7	67,918	4.3	79,914	5.2	95,910	6.3	95,921	6.5
20年債	95,904	8.7	100,917	9.5	125,977	9.2	131,901	9.2	131,899	9.1	143,898	9.6	143,894	9.2	143,888	9.3	143,885	9.5	131,898	9.0
15年変動利付債	33,967	3.1	5,996	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10年債	227,925	20.8	226,577	21.4	249,925	18.2	263,899	18.5	263,885	18.2	277,884	18.6	287,897	18.4	287,918	18.6	287,918	18.9	287,915	19.6
10年物価連動債	29,975	2.7	14,993	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	5,994	0.4	17,995	1.2	19,995	1.3	15,997	1.1
5年債	239,890	21.9	229,629	21.7	271,900	19.8	287,900	20.2	291,881	20.2	303,878	20.3	323,886	20.7	323,903	21.0	299,903	19.7	287,916	19.6
2年債	203,897	18.6	213,163	20.1	283,892	20.7	311,890	21.8	315,944	21.8	323,887	21.7	347,905	22.2	323,924	21.0	299,911	19.7	275,918	18.8
小計	856,531	78.1	826,281	78.0	982,649	71.5	1,055,528	73.9	1,075,537	74.3	1,121,454	75.1	1,193,472	76.2	1,193,522	77.3	1,167,505	76.7	1,123,536	76.5
TB	227,959	20.8	209,997	19.8	328,993	23.9	299,992	21.0	299,990	20.7	299,991	20.1	299,994	19.2	267,000	17.3	258,000	17.0	250,000	17.0
10年クライメート・トランジション国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5年クライメート・トランジション国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性供給入札	11,959	1.1	22,952	2.2	62,862	4.6	71,906	5.0	71,820	5.0	71,816	4.8	71,878	4.6	83,834	5.4	95,798	6.3	95,792	6.5
合計	1,096,449	100.0	1,059,230	100.0	1,374,504	100.0	1,427,426	100.0	1,447,347	100.0	1,493,260	100.0	1,565,344	100.0	1,544,356	100.0	1,521,303	100.0	1,469,328	100.0

	平成29年度 (2017年度) (実績)		平成30年度 (2018年度) (実績)		令和元年度 (2019年度) (実績)		令和2年度 (2020年度) (実績)		令和3年度 (2021年度) (実績)		令和4年度 (2022年度) (実績)		令和5年度 (2023年度) (実績)		令和6年度 (2024年度) (実績)		令和7年度 (2025年度) (実績)		令和8年度 (2026年度) (当初)	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
40年債	29,970	2.1	23,961	1.8	23,974	1.9	29,973	1.4	35,963	1.8	41,980	2.1	41,979	2.2	41,974	2.4	24,983	1.4	18,000	1.1
30年債	95,893	6.8	83,890	6.3	83,907	6.5	101,894	4.8	107,886	5.3	107,923	5.4	107,929	5.7	107,925	6.2	86,926	5.0	72,000	4.3
20年債	119,886	8.5	119,884	8.9	107,904	8.3	134,895	6.4	143,889	7.0	143,927	7.1	137,929	7.3	119,917	6.9	101,939	5.9	84,000	5.0
15年変動利付債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10年債	275,897	19.5	263,881	19.7	251,919	19.5	296,906	14.1	311,892	15.2	323,895	16.1	323,931	17.1	311,930	18.0	311,950	18.0	312,000	18.5
10年物価連動債	15,983	1.1	15,983	1.2	15,986	1.2	7,993	0.4	7,991	0.4	9,496	0.5	9,996	0.5	9,994	0.6	9,992	0.6	10,000	0.6
5年債	263,899	18.7	239,897	17.9	227,901	17.6	281,919	13.4	299,901	14.6	299,909	14.9	299,916	15.8	275,920	15.9	290,933	16.8	300,000	17.8
2年債	263,912	18.7	251,925	18.8	239,937	18.6	329,921	15.7	359,902	17.6	338,917	16.8	347,926	18.4	311,925	18.0	320,938	18.5	336,000	19.9
小計	1,065,440	75.5	999,421	74.5	951,528	73.6	1,183,501	56.2	1,267,424	61.8	1,266,047	62.8	1,269,606	67.1	1,179,585	68.1	1,147,661	66.2	1,132,000	67.2
TB	238,000	16.9	216,000	16.1	216,000	16.7	808,991	38.4	668,992	32.6	630,997	31.3	486,997	25.7	407,997	23.5	439,997	25.4	408,000	24.2
10年クライメート・トランジション国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,995	0.4	6,996	0.4	5,997	0.3	5,000	0.3	
5年クライメート・トランジション国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,998	0.4	6,994	0.4	5,997	0.3	5,000	0.3	
流動性供給入札	108,654	7.7	125,671	9.4	125,666	9.7	113,650	5.4	113,610	5.5	119,764	5.9	119,722	6.3	131,786	7.6	134,779	7.8	135,000	8.0
合計	1,412,094	100.0	1,341,092	100.0	1,293,194	100.0	2,106,142	100.0	2,050,026	100.0	2,016,808	100.0	1,892,318	100.0	1,733,358	100.0	1,734,430	100.0	1,685,000	100.0

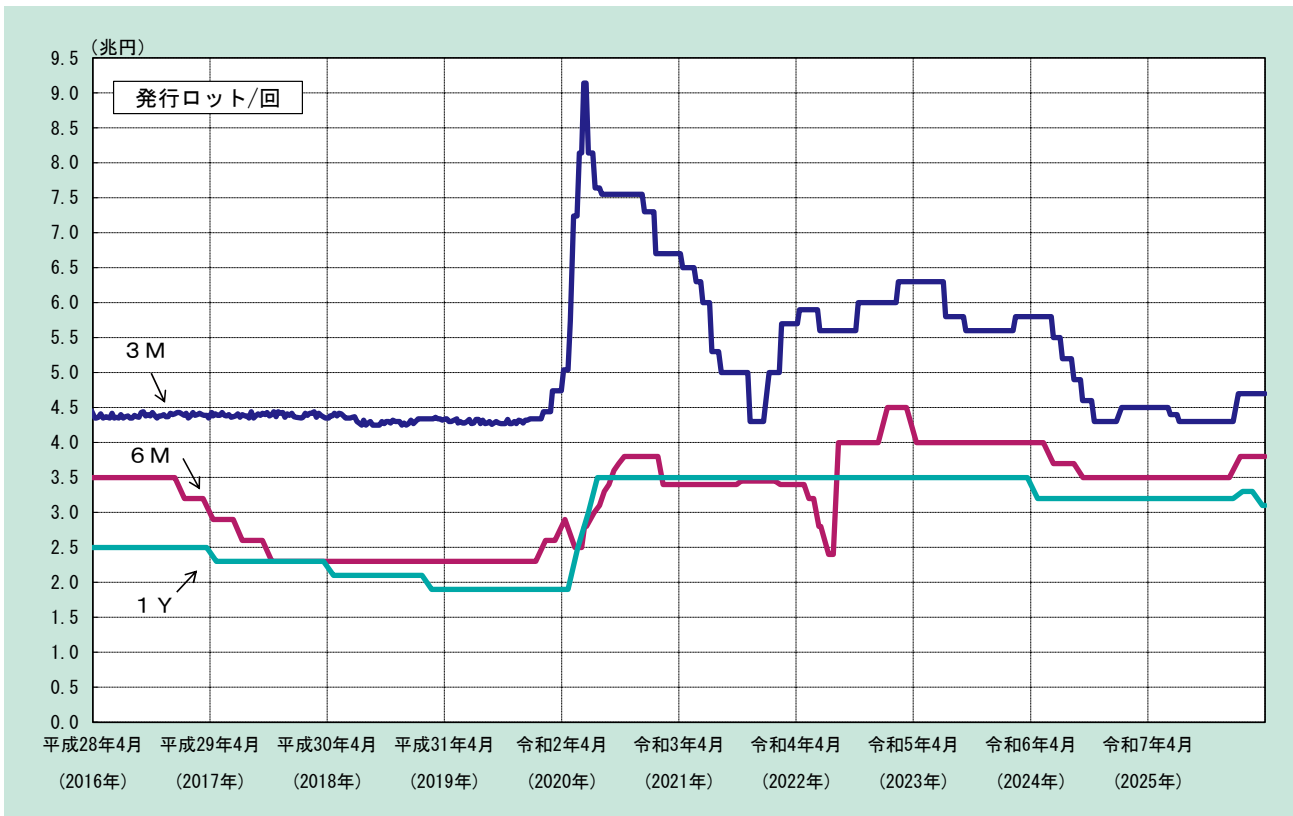
(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において合致しない場合があります。計数は額面ベース。

### (6) 国債及び国庫短期証券の市中発行ロットの推移

#### 利付国債



#### 国庫短期証券



## (7) 発行日に対応する元利払期日の設定 (令和8年度予定)

## 5、10、20、30年利付国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
4月	9月	3, 9月	3月	年限 - 1ヶ月
5月	9月	3, 9月	3月	年限 - 2ヶ月
6月	9月	3, 9月	3月	年限 - 3ヶ月
7月	12月	6, 12月	6月	年限 - 1ヶ月
8月	12月	6, 12月	6月	年限 - 2ヶ月
9月	12月	6, 12月	6月	年限 - 3ヶ月
10月	3月	3, 9月	9月	年限 - 1ヶ月
11月	3月	3, 9月	9月	年限 - 2ヶ月
12月	3月	3, 9月	9月	年限 - 3ヶ月
1月	6月	6, 12月	12月	年限 - 1ヶ月
2月	6月	6, 12月	12月	年限 - 2ヶ月
3月	6月	6, 12月	12月	年限 - 3ヶ月

(注1) 利払日及び償還日は20日

(注2) 発行日はT(入札日)+1営業日

## 2年利付国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
4月	10月	4, 10月	4月	年限どおり
5月	11月	5, 11月	5月	年限どおり
6月	12月	6, 12月	6月	年限どおり
7月	1月	1, 7月	7月	年限どおり
8月	2月	2, 8月	8月	年限どおり
9月	3月	3, 9月	9月	年限どおり
10月	4月	4, 10月	10月	年限どおり
11月	5月	5, 11月	11月	年限どおり
12月	6月	6, 12月	12月	年限どおり
1月	7月	1, 7月	1月	年限どおり
2月	8月	2, 8月	2月	年限どおり
3月	9月	3, 9月	3月	年限どおり

(注1) 利払日及び償還日は1日

(注2) 発行日は原則として1日

## 40年利付国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
5月	9月	3, 9月	3月	年限 - 2ヶ月
7月	9月	3, 9月	3月	年限 - 4ヶ月
9月	3月	3, 9月	3月	年限 - 6ヶ月
11月	3月	3, 9月	3月	年限 - 8ヶ月
1月	3月	3, 9月	3月	年限 - 10ヶ月
3月	9月	3, 9月	3月	年限 - 12ヶ月

(注1) 利払日及び償還日は20日

(注2) 発行日はT(入札日)+1営業日

## 物価連動国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
5月	9月	3, 9月	3月	年限 - 2ヶ月
8月	9月	3, 9月	3月	年限 - 5ヶ月
11月	3月	3, 9月	3月	年限 - 8ヶ月
2月	3月	3, 9月	3月	年限 - 11ヶ月

(注1) 利払日及び償還日は10日

(注2) 発行日はT(入札日)+1営業日

## 5年クライメート・トランジション利付国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
5月	9月	3, 9月	3月	年限 - 2ヶ月
11月	3月	3, 9月	9月	年限 - 2ヶ月

(注1) 利払日及び償還日は20日

(注2) 発行日はT(入札日)+1営業日

## 10年クライメート・トランジション利付国債

発行月	初回利払月	利払月	償還月	償還年限
8月	12月	6, 12月	6月	年限 - 2ヶ月
2月	6月	6, 12月	12月	年限 - 2ヶ月

(注1) 利払日及び償還日は20日

(注2) 発行日はT(入札日)+1営業日

(8) 業態別落札実績 (令和7年度)

(単位：億円、%)

	証券会社			銀行			保険会社	短資・証券金融	その他	令和7年度合計
	国内証券	外国証券		国内銀行	外国銀行					
2年債	216,941	158,181	58,760	22,151	22,151	0	0	150	8,771	248,013
シェア	87.5	63.8	23.7	8.9	8.9	0.0	0.0	0.1	3.5	100.0
5年債	137,720	73,953	63,767	40,009	40,009	0	0	0	46,191	223,920
シェア	61.5	33.0	28.5	17.9	17.9	0.0	0.0	0.0	20.6	100.0
10年債	115,147	72,500	42,647	71,558	71,558	0	0	0	52,148	238,853
シェア	48.2	30.4	17.9	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	21.8	100.0
20年債	62,135	30,368	31,767	4,440	4,440	0	550	0	10,051	77,176
シェア	80.5	39.3	41.2	5.8	5.8	0.0	0.7	0.0	13.0	100.0
30年債	53,907	23,213	30,694	3,313	3,313	0	1,447	0	7,057	65,724
シェア	82.0	35.3	46.7	5.0	5.0	0.0	2.2	0.0	10.7	100.0
40年債	23,642	10,521	13,121	50	50	0	391	0	900	24,983
シェア	94.6	42.1	52.5	0.2	0.2	0.0	1.6	0.0	3.6	100.0
10年物価連動国債	6,182	1,016	5,166	3,810	3,810	0	0	0	0	9,992
シェア	61.9	10.2	51.7	38.1	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
5年クライメート・トランジション国債	5,489	4,532	957	503	503	0	5	0	0	5,997
シェア	91.5	75.6	16.0	8.4	8.4	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
10年クライメート・トランジション国債	4,584	2,415	2,169	1,407	1,407	0	6	0	0	5,997
シェア	76.4	40.3	36.2	23.5	23.5	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
国庫短期証券	2,039,903	1,293,503	746,400	264,004	263,904	100	0	43,308	37,110	2,384,325
シェア	85.6	54.3	31.3	11.1	11.1	0.0	0.0	1.8	1.6	100.0

(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。  
 (注2) 計数は価格(利回り)競争入札分の合計であり、額面ベースです。

### (9) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保有者	平成28年度末 (2016年度末)		平成29年度末 (2017年度末)		平成30年度末 (2018年度末)		令和元年度末 (2019年度末)		令和2年度末 (2020年度末)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	39,113	0.4	36,753	0.3	32,431	0.3	31,476	0.3	24,024	0.2
公的年金	469,241	4.3	437,716	4.0	422,128	3.8	374,976	3.3	396,979	3.3
財政融資資金	10	0.0	10	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0
日本銀行	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,415,966	44.5
銀行等	2,217,350	20.5	2,047,373	18.7	1,811,764	16.1	1,738,559	15.4	2,054,124	16.9
生損保等	2,143,570	19.8	2,148,108	19.6	2,196,093	19.5	2,205,307	19.5	2,197,409	18.0
年金基金	299,356	2.8	298,342	2.7	294,233	2.6	292,725	2.6	296,123	2.4
海外	1,129,128	10.4	1,162,879	10.6	1,381,907	12.3	1,412,702	12.5	1,564,926	12.8
家計	125,273	1.2	123,825	1.1	132,586	1.2	138,525	1.2	132,560	1.1
その他	140,460	1.3	128,068	1.2	124,179	1.1	118,429	1.0	102,273	0.8
合計	10,836,930	100.0	10,973,355	100.0	11,255,224	100.0	11,306,324	100.0	12,184,384	100.0

保有者	令和3年度末 (2021年度末)		令和4年度末 (2022年度末)		令和5年度末 (2023年度末)		令和6年度末 (2024年度末)		令和7年12月末 (2025年) (速報)	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
一般政府(除く公的年金)	26,413	0.2	26,780	0.2	23,575	0.2	191,297	1.6	293,475	2.5
公的年金	451,029	3.7	467,237	3.8	614,769	5.0	625,651	5.3	711,737	6.1
財政融資資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
日本銀行	5,305,471	43.3	5,815,635	47.3	5,802,297	47.4	5,473,062	46.0	5,030,062	43.1
銀行等	2,146,956	17.5	1,676,510	13.6	1,681,990	13.7	1,860,875	15.6	1,901,495	16.3
生損保等	2,164,854	17.7	2,096,093	17.0	1,984,382	16.2	1,804,645	15.2	1,637,687	14.0
年金基金	305,346	2.5	312,133	2.5	319,963	2.6	317,715	2.7	307,958	2.6
海外	1,623,926	13.3	1,672,242	13.6	1,594,960	13.0	1,381,426	11.6	1,489,610	12.8
家計	125,502	1.0	127,705	1.0	135,410	1.1	158,606	1.3	183,794	1.6
その他	97,493	0.8	103,284	0.8	84,132	0.7	95,558	0.8	110,861	1.0
合計	12,246,990	100.0	12,297,619	100.0	12,241,478	100.0	11,908,835	100.0	11,666,679	100.0

(注1) 計数は年度末ベース。令和6年度までは確報値、令和7年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債(TB)」及び「政府短期証券(FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券(T-Bill)」として統合発行しています。

(備考2) 資金循環統計上、国債は時価、国庫短期証券(T-Bill)は額面で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため(簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

### (10) 日銀乗換額の推移

(単位：億円)

年 度	乗 換 額
平成28年度 (2016年度)	79,999
平成29年度 (2017年度)	30,000
平成30年度 (2018年度)	25,000
令和元年度 (2019年度)	22,000
令和2年度 (2020年度)	22,000
令和3年度 (2021年度)	22,000
令和4年度 (2022年度)	22,000
令和5年度 (2023年度)	20,000
令和6年度 (2024年度)	17,000

(注) 金額は収入金ベース。いずれも実績値。

### (11) 借換債の前倒発行額の推移

(単位：億円)

	発行限度額 (額面ベース)	発行額 (収入金ベース)
平成28 (2016) 年度分 (平成27年度中に発行)	440,000 (当初：320,000)	422,509
平成29 (2017) 年度分 (平成28年度中に発行)	560,000 (当初：480,000)	451,046
平成30 (2018) 年度分 (平成29年度中に発行)	560,000	494,407
令和元 (2019) 年度分 (平成30年度中に発行)	550,000	524,631
令和2 (2020) 年度分 (令和元年度中に発行)	530,000	450,827
令和3 (2021) 年度分 (令和2年度中に発行)	430,000	93,726
令和4 (2022) 年度分 (令和3年度中に発行)	200,000	151,358
令和5 (2023) 年度分 (令和4年度中に発行)	200,000	154,988
令和6 (2024) 年度分 (令和5年度中に発行)	350,000 (当初：250,000)	243,579
令和7 (2025) 年度分 (令和6年度中に発行)	445,000	249,245
令和8 (2026) 年度分 (令和7年度中に発行)	550,000	262,171
令和9 (2027) 年度分 (令和8年度中に発行)	500,000	—

(注) 「X年度分」とは、X年度の借換債のうち(X-1)年度に前倒して発行するものをいいます。

## (12) 国債発行等手数料一覧

区 分		算 定 基 準		支 払 先
募集発行事務取扱手数料 (新型窓口販売国債)	10年利付国債	額面金額	100円につき 20銭	取扱機関
	5年利付国債	額面金額	100円につき 15銭	
	2年利付国債	額面金額	100円につき 10銭	
募集発行事務取扱手数料 (個人向け国債)	変動・10年	額面金額	100円につき 14銭	取扱機関
	固定・5年	額面金額	100円につき 11銭	
	固定・3年	額面金額	100円につき 8銭	
起債等手数料		財務大臣が認める所要経費相当額		日本銀行
管理手数料 (個人向け国債)		利払時元本額 × 2 / 10,000 自己口(信託口を除く)での保有分を除く		取扱機関
利払手数料		利払時元本額 × 0.006 / 1,000 自己口(信託口を除く)での保有分を除く		日本銀行代理店等
償還手数料	割引短期国債及び 政府短期証券	償還金支払額 × 0.9 / 1,000,000 ただし、銘柄(回数)ごとの手数料額の上限 自己口 1万円 顧客口 1万5千円		日本銀行代理店等
	上記以外分	償還金支払額 × 0.006 / 1,000 自己口(信託口を除く)での保有分を除く		
中途換金事務取扱手数料 (個人向け国債)		買入代金支払額 × 0.9 / 1,000		取扱機関
交付国債交付事務取扱手数料		国債証券	1枚につき 357円	日本銀行代理店等
交付国債償還事務取扱手数料 (利子支払事務取扱手数料 元利金支払事務取扱手数料 償還金支払事務取扱手数料)		利札又は賦札	1枚につき 378円	日本銀行代理店等
交付国債買上償還事務取扱手数料		国債証券	1枚につき 1,282円	日本銀行代理店等

(注) 上記手数料には消費税相当額が含まれていないため、消費税相当額を加算した額をもって手数料とします。

### (13) 国債及び国庫短期証券の入札結果（令和7年度）

利付国債（40年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
18	R07.05.28	R07.05.29	R47.03.20	3.1	5,000	11,066	4,999	99.20	3.135	486
18	R07.07.23	R07.07.24	R47.03.20	3.1	4,000	8,505	3,998	94.01	3.375	260
18	R07.09.25	R07.09.26	R47.03.20	3.1	4,000	10,402	3,994	95.60	3.300	326
18	R07.11.26	R07.11.27	R47.03.20	3.1	4,000	10,330	3,996	90.40	3.555	367
18	R08.01.28	R08.01.29	R47.03.20	3.1	4,000	11,033	3,998	87.27	3.720	380
18	R08.03.24	R08.03.25	R47.03.20	3.1	4,000	10,157	3,998	89.57	3.600	304

利付国債（30年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	第Ⅰ非価格競争 (億円)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
86	R07.04.08	R07.04.09	R37.03.20	2.4	8,000	17,767	6,006	99.75	2.414	99.00	2.457	1,991	0
86	R07.05.13	R07.05.14	R37.03.20	2.4	8,000	18,591	6,048	91.40	2.941	91.10	2.961	1,947	545
86	R07.06.05	R07.06.06	R37.03.20	2.4	8,000	17,669	6,048	91.94	2.904	91.45	2.938	1,947	772
87	R07.07.03	R07.07.04	R37.06.20	2.8	7,000	18,947	5,293	99.86	2.808	99.55	2.827	1,701	0
87	R07.08.07	R07.08.08	R37.06.20	2.8	7,000	18,325	5,343	95.50	3.089	95.35	3.099	1,650	464
87	R07.09.04	R07.09.05	R37.06.20	2.8	7,000	17,552	5,306	92.98	3.264	92.80	3.277	1,689	621
88	R07.10.07	R07.10.08	R37.09.20	3.2	7,000	18,310	5,368	99.27	3.248	99.10	3.259	1,628	515
88	R07.11.11	R07.11.12	R37.09.20	3.2	7,000	16,430	5,258	100.52	3.166	100.25	3.183	1,738	421
88	R07.12.04	R07.12.05	R37.09.20	3.2	7,000	21,254	5,255	96.64	3.427	96.55	3.434	1,739	676
89	R08.01.08	R08.01.09	R37.12.20	3.4	7,000	16,473	5,249	99.30	3.447	99.15	3.457	1,740	152
89	R08.02.05	R08.02.06	R37.12.20	3.4	7,000	19,085	5,250	96.91	3.615	96.80	3.623	1,739	577
89	R08.03.05	R08.03.06	R37.12.20	3.4	7,000	19,377	5,300	100.02	3.398	99.90	3.406	1,693	588

利付国債（20年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	第Ⅰ非価格競争 (億円)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
192	R07.04.15	R07.04.16	R27.03.20	2.4	10,000	22,256	7,509	100.69	2.349	100.35	2.374	2,489	885
192	R07.05.20	R07.05.21	R27.03.20	2.4	10,000	18,778	7,509	99.29	2.453	98.15	2.540	2,490	0
192	R07.06.24	R07.06.25	R27.03.20	2.4	10,000	23,570	7,586	100.48	2.364	100.20	2.385	2,410	899
193	R07.07.10	R07.07.11	R27.06.20	2.5	8,000	18,890	6,004	100.23	2.482	100.05	2.496	1,993	641
193	R07.08.19	R07.08.20	R27.06.20	2.5	8,000	18,700	6,061	98.93	2.581	98.80	2.591	1,931	0
193	R07.09.17	R07.09.18	R27.06.20	2.5	8,000	24,580	6,149	98.00	2.654	97.90	2.662	1,846	610
194	R07.10.15	R07.10.16	R27.09.20	2.7	8,000	21,370	6,003	100.33	2.674	100.20	2.684	1,991	581
194	R07.11.19	R07.11.20	R27.09.20	2.7	8,000	19,718	6,007	98.61	2.809	98.30	2.833	1,988	701
194	R07.12.11	R07.12.12	R27.09.20	2.7	8,000	24,841	6,065	97.28	2.916	97.25	2.919	1,930	634
195	R08.01.20	R08.01.21	R27.12.20	3.2	8,000	19,399	6,078	99.35	3.253	99.10	3.274	1,917	0
195	R08.02.19	R08.02.20	R27.12.20	3.2	8,000	18,693	6,075	102.89	2.968	102.75	2.979	1,915	674
195	R08.03.17	R08.03.18	R27.12.20	3.2	8,000	19,903	6,130	100.71	3.141	100.65	3.146	1,863	784

利付国債（10年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	非競争 (億円)	第Ⅰ非価格競争 (億円)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
378	R07.04.03	R07.04.04	R17.03.20	1.4	26,000	61,886	19,662	99.95	1.405	99.84	1.418	16.95	6,316	2,199
378	R07.05.08	R07.05.09	R17.03.20	1.4	26,000	49,896	19,613	101.10	1.274	100.92	1.294	12.22	6,368	0
378	R07.06.03	R07.06.04	R17.03.20	1.4	26,000	71,866	19,621	99.04	1.512	99.03	1.513	6.42	6,368	1,609
379	R07.07.01	R07.07.02	R17.06.20	1.5	26,000	69,354	19,776	100.50	1.442	100.47	1.446	3.19	6,219	1,167
379	R07.08.05	R07.08.06	R17.06.20	1.5	26,000	61,408	20,073	100.32	1.462	100.18	1.479	2.28	5,921	0
379	R07.09.02	R07.09.03	R17.06.20	1.5	26,000	79,118	20,206	99.05	1.612	98.99	1.619	3.57	5,789	1,256
380	R07.10.02	R07.10.03	R17.09.20	1.7	26,000	67,043	20,099	100.55	1.635	100.36	1.657	3.63	5,892	0
380	R07.11.05	R07.11.06	R17.09.20	1.7	26,000	61,387	20,645	100.35	1.658	100.22	1.674	2.37	5,349	0
380	R07.12.02	R07.12.03	R17.09.20	1.7	26,000	70,397	19,602	98.57	1.872	98.53	1.877	4.52	6,388	1,527
381	R08.01.06	R08.01.07	R17.12.20	2.1	26,000	64,702	19,585	100.04	2.095	99.99	2.101	3.60	6,408	0
381	R08.02.03	R08.02.04	R17.12.20	2.1	26,000	60,166	19,925	98.79	2.249	98.74	2.256	20.51	6,050	100
381	R08.03.03	R08.03.04	R17.12.20	2.1	26,000	66,239	20,046	99.82	2.122	99.76	2.129	5.35	5,944	782

物価連動国債（10年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	最低価格 (円)	最高利回 (%)
30	R07.05.22	R07.05.23	R17.03.10	0.005	2,500	7,597	2,498	100.05	0.000
30	R07.08.15	R07.08.18	R17.03.10	0.005	2,500	7,292	2,500	99.30	0.078
30	R07.11.17	R07.11.18	R17.03.10	0.005	2,500	8,633	2,496	99.00	0.113
30	R08.02.10	R08.02.12	R17.03.10	0.005	2,500	8,439	2,498	96.05	0.458

クライメート・トランジション利付国債（10年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	最低価格 (円)	最高利回 (%)
3	R07.10.21	R07.10.22	R17.09.20	1.6	3,000	10,675	2,998	99.27	1.680
4	R08.03.13	R08.03.16	R17.12.20	2.1	3,000	10,260	2,999	99.17	2.195

利付国債（5年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	非競争 (億円)	第Ⅰ非価格競争 (億円)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
178	R07.04.10	R07.04.11	R12.03.20	1.0	24,000	70,095	18,274	100.29	0.938	100.25	0.947	3.00	5,720	2,393
178	R07.05.15	R07.05.16	R12.03.20	1.0	24,000	58,535	18,353	100.09	0.980	100.03	0.993	3.00	5,641	0
178	R07.06.19	R07.06.20	R12.03.20	1.0	24,000	83,567	18,253	100.08	0.982	100.03	0.993	0.00	5,741	1,693
179	R07.07.08	R07.07.09	R12.06.20	1.0	24,000	64,635	18,253	100.05	0.989	100.03	0.993	0.00	5,741	0
179	R07.08.13	R07.08.14	R12.06.20	1.0	24,000	54,555	18,421	99.74	1.056	99.71	1.062	0.00	5,572	0
180	R07.09.10	R07.09.11	R12.06.20	1.1	24,000	70,060	18,955	99.91	1.119	99.88	1.126	0.66	5,041	1,853
181	R07.10.09	R07.10.10	R12.09.20	1.3	24,000	69,214	18,734	100.31	1.233	100.25	1.246	7.00	5,252	0
181	R07.11.13	R07.11.14	R12.09.20	1.3	24,000	62,305	18,734	100.25	1.245	100.22	1.251	0.20	5,260	1,544
182	R07.12.09	R07.12.10	R12.09.20	1.4	24,000	58,711	18,535	99.84	1.435	99.80	1.444	1.60	5,456	0
183	R08.01.14	R08.01.15	R12.12.20	1.6	25,000	59,404	19,280	99.82	1.639	99.77	1.650	0.59	5,714	820
183	R08.02.17	R08.02.18	R12.12.20	1.6	25,000	58,553	18,912	99.82	1.640	99.79	1.646	8.90	6,071	1,988
183	R08.03.11	R08.03.12	R12.12.20	1.6	25,000	70,880	19,216	99.85	1.633	99.84	1.636	11.00	5,768	2,449

クライメート・トランジション利付国債（5年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	最低価格 (円)	最高利回 (%)
3	R07.07.15	R07.07.16	R12.06.20	1.0	3,000	11,936	2,998	99.53	1.098
4	R08.01.26	R08.01.27	R12.12.20	1.6	3,000	10,454	2,999	99.61	1.684

利付国債（2年）

回号	入札日	発行日	償還日	表面利率 (%)	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	非競争 (億円)	第Ⅰ非価格競争 (億円)	第Ⅱ非価格競争 (億円)
472	R07.04.24	R07.05.01	R09.05.01	0.7	26,000	70,349	19,650	100.017	0.691	100.010	0.694	11.50	6,333	2,589
473	R07.05.30	R07.06.02	R09.06.01	0.8	26,000	74,889	19,869	100.094	0.752	100.085	0.756	0.00	6,126	2,033
474	R07.06.26	R07.07.01	R09.07.01	0.7	26,000	77,167	19,772	99.942	0.729	99.930	0.735	0.69	6,219	30
475	R07.07.29	R07.08.01	R09.08.01	0.9	26,000	88,343	19,779	100.115	0.841	100.110	0.844	0.00	6,219	2,129
476	R07.08.28	R07.09.01	R09.09.01	0.9	26,000	57,943	20,396	100.072	0.863	100.050	0.874	0.00	5,602	0
477	R07.09.30	R07.10.01	R09.10.01	1.0	27,000	59,344	21,089	100.099	0.949	100.070	0.964	0.00	5,907	260
478	R07.10.31	R07.11.04	R09.11.01	1.0	27,000	91,698	21,076	100.132	0.932	100.130	0.933	0.00	5,920	2,236
479	R07.11.28	R07.12.01	R09.12.01	1.0	27,000	74,649	21,141	100.012	0.993	100.000	1.000	10.00	5,841	2,065
480	R07.12.25	R08.01.05	R10.01.01	1.1	28,000	72,138	22,158	99.942	1.129	99.920	1.141	0.29	5,838	0
481	R08.01.30	R08.02.02	R10.02.01	1.3	28,000	84,656	21,839	100.090	1.253	100.080	1.258	1.75	6,154	2,686
482	R08.02.27	R08.03.02	R10.03.01	1.3	28,000	71,214	21,456	100.108	1.244	100.095	1.251	0.43	6,537	749
483	R08.03.31	R08.04.01	R10.04.01	1.4	28,000	75,892	21,454	100.057	1.370	100.045	1.376	1.70	6,537	2,791

国庫短期証券

回号	入札日	発行日	償還日	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	第Ⅰ非価格競争 (億円)
1297	R07.04.04	R07.04.07	R07.07.07	45,000	103,766.0	34,294.7	99.9036	0.3870	99.9010	0.3974	10,705.0
1298	R07.04.09	R07.04.10	R07.10.10	35,000	90,757.0	27,136.8	99.793	0.4137	99.788	0.4237	7,863.0
1299	R07.04.11	R07.04.14	R07.07.14	45,000	110,957.0	34,058.7	99.9136	0.3468	99.9110	0.3572	10,941.0
1300	R07.04.17	R07.04.21	R08.04.20	32,000	67,948.0	24,446.9	99.475	0.5292	99.459	0.5454	7,553.0
1301	R07.04.18	R07.04.21	R07.07.22	45,000	79,050.0	34,294.9	99.9064	0.3716	99.8910	0.4329	10,705.0
1302	R07.04.25	R07.04.28	R07.07.28	45,000	110,246.0	34,294.8	99.9055	0.3793	99.9010	0.3974	10,705.0
1303	R07.05.02	R07.05.07	R07.08.04	45,000	94,481.0	34,119.5	99.9013	0.4051	99.8965	0.4249	10,880.0
1304	R07.05.08	R07.05.12	R07.11.10	35,000	101,422.0	26,774.8	99.782	0.4381	99.778	0.4462	8,225.0
1305	R07.05.09	R07.05.12	R07.08.12	45,000	107,289.0	34,322.8	99.8998	0.3979	99.8970	0.4090	10,677.0
1306	R07.05.16	R07.05.19	R07.08.18	45,000	108,536.0	34,232.8	99.9084	0.3677	99.9055	0.3793	10,767.0
1307	R07.05.19	R07.05.20	R08.05.20	32,000	75,549.0	24,523.7	99.433	0.5702	99.425	0.5783	7,476.0
1308	R07.05.23	R07.05.26	R07.08.25	45,000	113,302.0	34,272.8	99.9049	0.3818	99.9020	0.3934	10,727.0
1309	R07.05.30	R07.06.02	R07.09.01	45,000	96,007.5	34,772.7	99.8983	0.4083	99.8935	0.4276	10,227.0
1310	R07.06.06	R07.06.09	R07.09.08	44,000	104,902.0	33,749.5	99.8872	0.4529	99.8830	0.4698	10,250.0
1311	R07.06.09	R07.06.10	R07.12.10	35,000	92,884.5	27,035.8	99.753	0.4938	99.747	0.5058	7,964.0
1312	R07.06.13	R07.06.16	R07.09.16	44,000	135,737.0	33,499.7	99.8913	0.4317	99.8875	0.4468	10,500.0
1313	R07.06.19	R07.06.20	R08.06.22	32,000	88,114.0	24,416.7	99.433	0.5671	99.422	0.5781	7,583.0
1314	R07.06.20	R07.06.23	R07.09.22	44,000	135,614.3	33,469.9	99.8952	0.4207	99.8925	0.4316	10,530.0

回号	入札日	発行日	償還日	発行予定額 (億円)	応募額 (億円)	落札・割当額 (億円)	平均価格 (円)	平均利回 (%)	最低価格 (円)	最高利回 (%)	第1非価格競争 (億円)
1315	R07.06.27	R07.06.30	R07.09.29	44,000	100,923.0	33,549.5	99.8950	0.4215	99.8905	0.4396	10,450.0
1316	R07.07.04	R07.07.07	R07.10.06	43,000	133,736.0	32,728.5	99.8938	0.4264	99.8915	0.4356	10,271.0
1317	R07.07.09	R07.07.10	R08.01.13	35,000	100,245.0	26,724.7	99.781	0.4283	99.774	0.4421	8,275.0
1318	R07.07.11	R07.07.14	R07.10.14	43,000	123,068.0	32,709.4	99.8979	0.4054	99.8955	0.4150	10,290.0
1319	R07.07.17	R07.07.22	R08.07.21	32,000	68,899.7	25,239.5	99.389	0.6164	99.375	0.6306	6,760.0
1320	R07.07.18	R07.07.22	R07.10.20	43,000	112,298.5	32,728.4	99.9013	0.4006	99.8995	0.4079	10,271.0
1321	R07.07.25	R07.07.28	R07.10.27	43,000	102,882.0	32,534.6	99.8937	0.4268	99.8905	0.4396	10,465.0
1322	R07.08.01	R07.08.04	R07.11.04	43,000	122,663.0	33,255.8	99.8912	0.4321	99.8900	0.4368	9,744.0
1323	R07.08.07	R07.08.12	R08.02.10	35,000	91,754.0	27,030.7	99.754	0.4945	99.749	0.5046	7,969.0
1324	R07.08.08	R07.08.12	R07.11.10	43,000	97,873.0	33,253.7	99.8994	0.4083	99.8955	0.4242	9,746.0
1325	R07.08.15	R07.08.18	R07.11.17	43,000	105,396.0	33,253.7	99.8919	0.4340	99.8890	0.4457	9,746.0
1326	R07.08.19	R07.08.20	R08.08.20	32,000	85,751.0	25,470.8	99.311	0.6937	99.300	0.7049	6,529.0
1327	R07.08.22	R07.08.25	R07.11.25	43,000	92,659.0	33,233.5	99.8865	0.4508	99.8840	0.4607	9,766.0
1328	R07.08.29	R07.09.01	R07.12.01	43,000	115,881.5	33,580.8	99.8819	0.4742	99.8800	0.4818	9,419.0
1329	R07.09.05	R07.09.08	R07.12.08	43,000	101,094.0	33,503.6	99.8874	0.4521	99.8845	0.4638	9,496.0
1330	R07.09.09	R07.09.10	R08.03.10	35,000	108,122.0	27,069.9	99.746	0.5135	99.743	0.5195	7,930.0
1331	R07.09.12	R07.09.16	R07.12.15	43,000	103,231.0	33,213.4	99.8928	0.4352	99.8890	0.4506	9,786.0
1332	R07.09.17	R07.09.22	R08.09.24	32,000	83,965.0	26,072.6	99.274	0.7273	99.267	0.7343	5,927.0
1333	R07.09.18	R07.09.22	R07.12.22	43,000	93,380.0	33,288.7	99.8862	0.4569	99.8825	0.4718	9,711.0
1334	R07.09.26	R07.09.29	R08.01.07	43,000	88,678.0	33,312.0	99.8746	0.4582	99.8655	0.4915	9,688.0
1335	R07.10.03	R07.10.06	R08.01.13	43,000	103,070.0	34,131.9	99.8635	0.5039	99.8555	0.5335	8,868.0
1336	R07.10.09	R07.10.10	R08.04.10	35,000	84,892.0	27,074.8	99.705	0.5933	99.700	0.6034	7,925.0
1337	R07.10.10	R07.10.14	R08.01.19	43,000	110,600.0	33,270.8	99.8699	0.4901	99.8685	0.4954	9,729.0
1338	R07.10.16	R07.10.20	R08.10.20	32,000	83,366.0	24,896.7	99.264	0.7414	99.255	0.7505	7,103.0
1339	R07.10.17	R07.10.20	R08.01.26	43,000	117,837.0	32,896.7	99.8774	0.4571	99.8745	0.4680	10,103.0
1340	R07.10.24	R07.10.27	R08.02.02	43,000	123,291.0	33,248.7	99.8674	0.4945	99.8655	0.5016	9,751.0
1341	R07.10.31	R07.11.04	R08.02.09	43,000	119,400.0	32,931.6	99.8755	0.4690	99.8740	0.4747	10,068.0
1342	R07.11.06	R07.11.10	R08.05.11	35,000	82,127.0	27,003.8	99.707	0.5893	99.700	0.6034	7,996.0
1343	R07.11.07	R07.11.10	R08.02.16	43,000	105,041.0	33,485.8	99.8736	0.4713	99.8720	0.4773	9,514.0
1344	R07.11.14	R07.11.17	R08.02.24	43,000	99,526.0	33,169.4	99.8773	0.4529	99.8745	0.4632	9,830.0
1345	R07.11.19	R07.11.20	R08.11.20	32,000	92,524.0	24,963.6	99.258	0.7475	99.251	0.7546	7,036.0
1346	R07.11.21	R07.11.25	R08.03.02	43,000	98,369.0	33,209.9	99.8735	0.4766	99.8705	0.4879	9,790.0
1347	R07.11.28	R07.12.01	R08.03.09	43,000	88,657.5	33,975.9	99.8609	0.5187	99.8505	0.5576	9,024.0
1348	R07.12.05	R07.12.08	R08.03.16	43,000	128,896.0	33,910.0	99.8322	0.6260	99.8295	0.6361	9,090.0
1349	R07.12.09	R07.12.10	R08.06.10	35,000	97,169.0	27,693.8	99.655	0.6942	99.651	0.7023	7,306.0
1350	R07.12.12	R07.12.15	R08.03.23	43,000	114,504.0	33,525.8	99.8327	0.6241	99.8305	0.6323	9,474.0
1351	R07.12.17	R07.12.22	R08.12.21	32,000	77,227.0	25,653.6	99.147	0.8627	99.135	0.8749	6,346.0
1352	R07.12.18	R07.12.22	R08.03.30	43,000	113,199.0	33,525.8	99.8213	0.6667	99.8170	0.6828	9,474.0
1353	R08.01.06	R08.01.07	R08.04.06	47,000	115,872.0	36,913.7	99.8314	0.6926	99.8295	0.7004	10,086.0
1354	R08.01.08	R08.01.13	R08.07.10	38,000	111,758.0	29,318.5	99.626	0.7697	99.624	0.7739	8,681.0
1355	R08.01.09	R08.01.13	R08.04.13	47,000	106,739.0	36,613.6	99.8337	0.6755	99.8280	0.6987	10,386.0
1356	R08.01.16	R08.01.19	R08.04.20	47,000	116,530.0	36,813.6	99.8238	0.7079	99.8225	0.7132	10,186.0
1357	R08.01.19	R08.01.20	R09.01.20	33,000	93,939.0	26,122.8	99.040	0.9693	99.033	0.9764	6,877.0
1358	R08.01.22	R08.01.26	R08.04.27	47,000	103,114.0	36,987.7	99.8189	0.7277	99.8160	0.7393	10,012.0
1359	R08.01.30	R08.02.02	R08.05.07	47,000	118,206.0	36,987.6	99.8068	0.7516	99.8050	0.7586	10,012.0
1360	R08.02.06	R08.02.09	R08.05.11	47,000	116,078.0	36,070.7	99.8137	0.7486	99.8115	0.7574	10,929.0
1361	R08.02.09	R08.02.10	R08.08.10	38,000	90,114.0	29,500.8	99.581	0.8484	99.574	0.8627	8,499.0
1362	R08.02.13	R08.02.16	R08.05.18	47,000	97,877.0	36,370.7	99.8124	0.7538	99.8100	0.7635	10,629.0
1363	R08.02.19	R08.02.20	R09.02.22	33,000	71,583.0	25,348.8	98.964	1.0411	98.957	1.0482	7,651.0
1364	R08.02.20	R08.02.24	R08.05.25	47,000	87,432.0	36,767.8	99.8136	0.7573	99.8085	0.7781	10,232.0
1365	R08.02.27	R08.03.02	R08.06.01	47,000	106,841.0	36,697.5	99.8080	0.7715	99.8050	0.7836	10,302.0
1366	R08.03.06	R08.03.09	R08.06.08	47,000	127,793.0	36,030.9	99.8092	0.7667	99.8070	0.7756	10,969.0
1367	R08.03.09	R08.03.10	R08.09.10	38,000	83,841.0	29,800.8	99.567	0.8626	99.562	0.8726	8,199.0
1368	R08.03.13	R08.03.16	R08.06.15	47,000	102,485.0	36,030.7	99.8074	0.7740	99.8060	0.7796	10,969.0
1369	R08.03.17	R08.03.23	R09.03.23	31,000	81,020.0	24,195.8	98.956	1.0550	98.947	1.0642	6,804.0
1370	R08.03.18	R08.03.23	R08.06.22	47,000	101,016.0	36,739.9	99.7992	0.8070	99.7960	0.8199	10,260.0
1371	R08.03.27	R08.03.30	R08.06.29	47,000	103,539.0	36,972.8	99.7905	0.8420	99.7870	0.8561	10,027.0

(14) 個人向け国債の発行額の推移

(単位：億円)

発行年月	固定3年		固定5年		変動10年		合計
		(利率)		(利率)		(初回利率)	
平成28年4月	418	(0.05%)	1,117	(0.05%)	2,467	(0.05%)	4,003
5月	302	(0.05%)	851	(0.05%)	1,596	(0.05%)	2,749
6月	314	(0.05%)	555	(0.05%)	1,235	(0.05%)	2,104
7月	453	(0.05%)	1,000	(0.05%)	1,653	(0.05%)	3,105
8月	396	(0.05%)	939	(0.05%)	1,875	(0.05%)	3,209
9月	430	(0.05%)	436	(0.05%)	826	(0.05%)	1,692
10月	428	(0.05%)	949	(0.05%)	2,058	(0.05%)	3,434
11月	434	(0.05%)	688	(0.05%)	843	(0.05%)	1,964
12月	476	(0.05%)	384	(0.05%)	1,053	(0.05%)	1,913
平成29年1月	698	(0.05%)	1,816	(0.05%)	3,828	(0.05%)	6,342
2月	523	(0.05%)	1,700	(0.05%)	3,504	(0.05%)	5,727
3月	467	(0.05%)	2,076	(0.05%)	6,772	(0.06%)	9,315
4月	460	(0.05%)	199	(0.05%)	1,371	(0.05%)	2,030
5月	408	(0.05%)	240	(0.05%)	1,246	(0.05%)	1,894
6月	384	(0.05%)	110	(0.05%)	1,840	(0.05%)	2,334
7月	494	(0.05%)	334	(0.05%)	2,428	(0.05%)	3,256
8月	443	(0.05%)	325	(0.05%)	2,743	(0.05%)	3,510
9月	426	(0.05%)	95	(0.05%)	1,594	(0.05%)	2,115
10月	438	(0.05%)	175	(0.05%)	2,903	(0.05%)	3,516
11月	413	(0.05%)	176	(0.05%)	2,187	(0.05%)	2,776
12月	472	(0.05%)	129	(0.05%)	2,081	(0.05%)	2,682
平成30年1月	665	(0.05%)	200	(0.05%)	2,819	(0.05%)	3,685
2月	419	(0.05%)	158	(0.05%)	2,783	(0.05%)	3,360
3月	362	(0.05%)	126	(0.05%)	2,845	(0.06%)	3,334
4月	551	(0.05%)	143	(0.05%)	3,474	(0.05%)	4,169
5月	353	(0.05%)	158	(0.05%)	3,124	(0.05%)	3,635
6月	466	(0.05%)	176	(0.05%)	2,972	(0.05%)	3,613
7月	466	(0.05%)	236	(0.05%)	3,563	(0.05%)	4,265
8月	498	(0.05%)	203	(0.05%)	3,236	(0.05%)	3,937
9月	379	(0.05%)	111	(0.05%)	3,134	(0.09%)	3,624
10月	256	(0.05%)	120	(0.05%)	3,351	(0.07%)	3,728
11月	273	(0.05%)	158	(0.05%)	3,517	(0.09%)	3,948
12月	245	(0.05%)	83	(0.05%)	2,590	(0.09%)	2,918
平成31年1月	377	(0.05%)	143	(0.05%)	3,107	(0.05%)	3,627
2月	385	(0.05%)	152	(0.05%)	3,085	(0.05%)	3,622
3月	360	(0.05%)	277	(0.05%)	5,205	(0.05%)	5,842
4月	374	(0.05%)	315	(0.05%)	3,690	(0.05%)	4,378
令和元年5月	329	(0.05%)	145	(0.05%)	2,821	(0.05%)	3,296
6月	451	(0.05%)	168	(0.05%)	3,095	(0.05%)	3,714
7月	579	(0.05%)	207	(0.05%)	3,566	(0.05%)	4,352
8月	615	(0.05%)	198	(0.05%)	3,722	(0.05%)	4,535
9月	594	(0.05%)	217	(0.05%)	3,354	(0.05%)	4,166
10月	594	(0.05%)	201	(0.05%)	3,748	(0.05%)	4,543
11月	500	(0.05%)	191	(0.05%)	2,574	(0.05%)	3,265
12月	635	(0.05%)	225	(0.05%)	4,352	(0.05%)	5,211
令和2年1月	934	(0.05%)	304	(0.05%)	5,023	(0.05%)	6,261
2月	604	(0.05%)	165	(0.05%)	3,541	(0.05%)	4,310
3月	544	(0.05%)	180	(0.05%)	3,729	(0.05%)	4,453
4月	575	(0.05%)	209	(0.05%)	5,416	(0.05%)	6,200
5月	286	(0.05%)	54	(0.05%)	223	(0.05%)	563
6月	301	(0.05%)	77	(0.05%)	285	(0.05%)	662
7月	570	(0.05%)	132	(0.05%)	372	(0.05%)	1,074
8月	730	(0.05%)	141	(0.05%)	482	(0.05%)	1,353
9月	775	(0.05%)	154	(0.05%)	598	(0.05%)	1,527
10月	929	(0.05%)	254	(0.05%)	2,565	(0.05%)	3,748
11月	604	(0.05%)	211	(0.05%)	2,944	(0.05%)	3,759
12月	496	(0.05%)	141	(0.05%)	2,067	(0.05%)	2,704
令和3年1月	689	(0.05%)	309	(0.05%)	2,180	(0.05%)	3,177
2月	476	(0.05%)	186	(0.05%)	1,818	(0.05%)	2,480
3月	494	(0.05%)	190	(0.05%)	2,358	(0.05%)	3,042
4月	582	(0.05%)	138	(0.05%)	2,818	(0.09%)	3,538
5月	480	(0.05%)	192	(0.05%)	2,597	(0.08%)	3,269
6月	337	(0.05%)	129	(0.05%)	1,455	(0.05%)	1,921
7月	463	(0.05%)	166	(0.05%)	1,667	(0.05%)	2,296
8月	450	(0.05%)	179	(0.05%)	1,418	(0.05%)	2,046
9月	541	(0.05%)	252	(0.05%)	1,005	(0.05%)	1,798
10月	588	(0.05%)	284	(0.05%)	1,394	(0.05%)	2,266
11月	376	(0.05%)	177	(0.05%)	1,249	(0.05%)	1,802
12月	347	(0.05%)	129	(0.05%)	1,440	(0.07%)	1,916
令和4年1月	465	(0.05%)	215	(0.05%)	2,548	(0.05%)	3,228
2月	316	(0.05%)	248	(0.05%)	2,045	(0.07%)	2,610
3月	285	(0.05%)	193	(0.05%)	2,559	(0.11%)	3,038
4月	353	(0.05%)	191	(0.05%)	2,891	(0.12%)	3,436
5月	401	(0.05%)	141	(0.05%)	2,396	(0.13%)	2,938
6月	409	(0.05%)	121	(0.05%)	2,333	(0.17%)	2,863

発行年月	固定3年		固定5年		変動10年		合計
		(利率)		(利率)		(初回利率)	
令和4年7月	523	(0.05%)	158	(0.05%)	2,589	(0.16%)	3,270
8月	441	(0.05%)	135	(0.05%)	2,588	(0.17%)	3,165
9月	529	(0.05%)	175	(0.05%)	1,752	(0.11%)	2,457
10月	422	(0.05%)	143	(0.05%)	2,445	(0.16%)	3,010
11月	400	(0.05%)	110	(0.05%)	1,724	(0.17%)	2,235
12月	374	(0.05%)	96	(0.05%)	1,282	(0.17%)	1,751
令和5年1月	339	(0.05%)	256	(0.07%)	1,502	(0.17%)	2,098
2月	151	(0.05%)	539	(0.18%)	3,078	(0.33%)	3,769
3月	167	(0.05%)	511	(0.15%)	2,515	(0.32%)	3,193
4月	165	(0.05%)	611	(0.18%)	2,765	(0.33%)	3,542
5月	229	(0.05%)	563	(0.14%)	1,581	(0.30%)	2,373
6月	243	(0.05%)	343	(0.09%)	1,632	(0.28%)	2,218
7月	331	(0.05%)	218	(0.06%)	1,982	(0.29%)	2,531
8月	359	(0.05%)	106	(0.05%)	1,532	(0.28%)	1,997
9月	189	(0.05%)	527	(0.14%)	2,225	(0.39%)	2,940
10月	140	(0.05%)	498	(0.21%)	2,733	(0.43%)	3,371
11月	193	(0.09%)	813	(0.33%)	2,453	(0.51%)	3,459
12月	215	(0.19%)	1,036	(0.42%)	2,250	(0.60%)	3,500
令和6年1月	124	(0.05%)	637	(0.25%)	2,121	(0.46%)	2,882
2月	107	(0.05%)	413	(0.18%)	1,920	(0.40%)	2,440
3月	88	(0.05%)	455	(0.25%)	2,239	(0.49%)	2,782
4月	145	(0.16%)	450	(0.33%)	1,778	(0.47%)	2,373
5月	241	(0.18%)	814	(0.36%)	2,788	(0.50%)	3,843
6月	314	(0.29%)	961	(0.45%)	2,294	(0.57%)	3,568
7月	509	(0.40%)	1,254	(0.59%)	2,881	(0.69%)	4,644
8月	389	(0.38%)	1,426	(0.61%)	2,839	(0.72%)	4,654
9月	268	(0.28%)	442	(0.39%)	2,336	(0.61%)	3,046
10月	528	(0.38%)	1,154	(0.51%)	2,085	(0.61%)	3,767
11月	502	(0.34%)	783	(0.46%)	1,752	(0.57%)	3,038
12月	575	(0.49%)	1,207	(0.60%)	1,639	(0.65%)	3,420
令和7年1月	1,002	(0.60%)	1,894	(0.71%)	2,235	(0.71%)	5,131
2月	554	(0.62%)	1,159	(0.77%)	1,495	(0.75%)	3,208
3月	665	(0.74%)	1,482	(0.89%)	2,099	(0.83%)	4,246
4月	1,051	(0.87%)	2,882	(1.03%)	2,201	(0.92%)	6,134
5月	1,103	(0.78%)	3,043	(0.95%)	1,897	(0.93%)	6,043
6月	662	(0.66%)	1,455	(0.83%)	1,229	(0.84%)	3,346
7月	689	(0.79%)	3,283	(1.00%)	1,933	(1.00%)	5,905
8月	549	(0.76%)	1,377	(0.96%)	1,104	(0.96%)	3,030
9月	573	(0.79%)	1,509	(0.97%)	1,446	(0.97%)	3,529
10月	743	(0.93%)	2,352	(1.12%)	1,319	(1.06%)	4,414
11月	941	(1.01%)	2,323	(1.22%)	1,246	(1.08%)	4,510
12月	595	(0.99%)	1,528	(1.19%)	1,187	(1.10%)	3,309
令和8年1月	785	(1.10%)	2,136	(1.35%)	2,112	(1.23%)	5,034
2月	1,175	(1.30%)	3,529	(1.59%)	2,825	(1.39%)	7,530
3月	1,524	(1.39%)	4,779	(1.66%)	2,439	(1.48%)	8,743

<年度計> (単位：億円)

発行年度	固定3年	固定5年	変動10年	合計
平成14年度	-	-	3,835	3,835
平成15年度	-	-	29,671	29,671
平成16年度	-	-	68,210	68,210
平成17年度	-	11,285	61,427	72,712
平成18年度	-	41,627	29,756	71,383
平成19年度	-	36,177	10,440	46,617
平成20年度	-	20,519	2,410	22,929
平成21年度	-	11,939	1,659	13,598
平成22年度	4,620	4,221	1,437	10,278
平成23年度	10,590	7,565	11,178	29,334
好望年度発行分	1,697	973	2,406	5,076
平成24年度	3,610	2,042	11,112	16,764
好望年度発行分	876	145	2,071	3,093
平成25年度	6,069	4,433	19,897	30,399
平成26年度	3,854	4,328	18,144	26,326
平成27年度	2,858	1,681	16,828	21,367
平成28年度	5,339	12,510	27,707	45,556
平成29年度	5,385	2,268	26,840	34,493
平成30年度	4,610	1,960	40,357	46,927
令和元年度	6,753	2,516	43,215	52,484
令和2年度	6,926	2,057	21,307	30,290
令和3年度	5,231	2,302	22,195	29,728
令和4年度	4,511	2,575	27,098	34,184
令和5年度	2,383	6,219	25,432	34,035
令和6年度	5,692	13,024	26,222	44,938
令和7年度	10,392	30,196	20,938	61,526

(注1) 平成24年1月から平成25年6月までは、復興債として発行。  
 (注2) 復興債は出納整理期間発行が認められているため、平成24年4月から6月は平成23年度歳入として、平成25年4月から6月は平成24年度歳入として発行。  
 (注3) 平成23年度及び平成24年度の変動10年は個人向け復興応援国債の発行額を含みます。

(15) 国内指定預金（一般口）の状況（令和7年度）

